

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第74期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,160,006	3,064,465	2,637,048	2,704,659	2,677,692
経常利益 (千円)	23,442	45,832	99,846	135,447	126,482
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△13,684	24,104	53,935	73,402	77,561
純資産額 (千円)	1,754,528	1,826,399	1,910,284	2,048,783	2,182,154
総資産額 (千円)	2,988,246	3,064,997	3,144,656	3,320,688	3,402,350
1株当たり純資産額 (円)	817.88	854.13	899.81	962.81	984.95
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	△10.14	8.95	22.51	31.30	36.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	59.6	60.7	61.7	62.7
自己資本利益率 (%)	△0.78	1.32	2.89	3.71	3.71
株価収益率 (倍)	—	38.55	20.52	21.56	14.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,802	226,877	124,273	174,894	114,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△140,702	△102,191	△120,340	△10,807	△75,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,528	△25,876	△51,272	△19,094	△51,059
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	37,249	136,058	88,719	233,712	222,044
従業員数 (人)	200	184	171	176	175

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,422,558	3,315,260	2,638,420	2,704,659	2,677,692
経常利益 (千円)	52,619	37,893	81,752	129,088	108,984
当期純利益 (千円)	1,261	30,941	42,126	67,584	61,926
資本金 (千円)	107,100	107,100	107,100	107,100	107,100
発行済株式総数 (千株)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
純資産額 (千円)	1,681,602	1,760,310	1,832,386	1,965,374	2,035,742
総資産額 (千円)	2,760,305	2,856,473	2,940,218	3,136,285	3,211,916
1株当たり純資産額 (円)	783.73	823.14	863.12	923.48	960.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	△3.15	12.16	16.97	28.56	29.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	61.6	62.3	62.7	63.4
自己資本利益率 (%)	0.07	1.76	2.35	3.56	3.10
株価収益率 (倍)	—	28.37	27.22	23.63	18.49
配当性向 (%)	—	61.6	44.2	23.5	25.7
従業員数 (人)	129	118	107	116	113

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

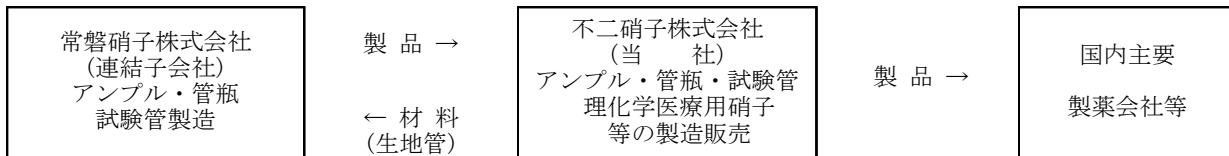
## 2 【沿革】

大正5年7月	中野硬質硝子製造所を創立して、主として硬質硝子の製造を開始。
昭和11年5月	合資会社中野硬質硝子製造所に組織を変更。
昭和17年12月	企業整備令により関係二工場を吸収、不二硝子株式会社を設立。
昭和25年4月	株式会社芙蓉商會を吸収合併。
昭和37年12月	資本金6,000万円に増資を機に、株式を東京市場店頭銘柄として、東京証券業協会（現日本証券業協会）に登録。
昭和46年5月	常磐硝子株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和49年5月	資本金10,200万円に増資。
平成4年6月	資本金10,710万円に増資。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

（系統図）



## 4 【関係会社の状況】

### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
常磐硝子株式会社	福島県いわき市 常磐松久須根町 内田13番	45,000千円	アンプル・管 瓶・試験管の 製造	76.7%	1 役員兼務（平成19年3月31日現在） 取締役 小熊 信一（代表取締役社長） 取締役 原田 真樹（常務取締役） 監査役 日向 幸雄（常勤監査役） 2 取引内容 製品仕入高 464,235千円 機械賃貸料等 16,807千円 債務保証 7,500千円 3 設備の賃貸 アンプル・管瓶・試験管の製造設備を賃 貸しております。 4 経営上の重要な契約 「第2. 事業の状況 5」に記載のとおり であります。

- （注） 1 上記子会社は特定子会社に該当します。  
 2 上記子会社は有価証券報告書を提出していません。  
 3 上記以外の子会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

部門名	従業員数(人)
アンプル部門	29
管瓶部門	77
全社(共通)	69
合計	175

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
113	35.1	14	4,249,324

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和22年4月不二硝子労働組合として組織され、上部団体には加入しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速傾向や原油高に伴う原材料価格の続伸、さらに金利の上昇などの懸念材料がありましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などによって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、医療費抑制を目的とした医療制度改革が進展するとともに、大型合併等に伴う企業再編の活発化や、外資系も含めた製薬企業間における新薬開発及び販売競争が激化する中、更なる価格協力の要請や業者選別が行われました。このような状況にあつて、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低迷した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社といたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、26億7千7百万円（前期比1.0%減）と僅かながら減収となりました。利益面につきましては、積極的な原価の低減に取り組んだ結果と、株式市場の好転で適格退職年金の年金資産の時価が回復した結果を受け退職給付費用が減少したことにより、経常利益1億2千6百万円（前期比6.6%減）及び当期純利益7千7百万円（前期比5.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少し、当連結会計年度末には2億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億1千4百万円（前年同期比34.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億2千6百万円と減価償却費が8千2百万円及びたな卸資産の減少4千6百万円があつた一方で、売上債権の増加6千1百万円及び退職給付引当金の減少が2千1百万円が生じたことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7千5百万円（前年同期比596.5%増）となりました。これは主に有価証券の売却による収入2千5百万円があつた一方で、有形固定資産の取得による支出5千6百万円、金銭信託の取得による支出2千4百万円が生じたことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5千1百万円（前年同期比167.4%増）となりました。これは主に新規の社債発行による収入1億円及び新規の長期借入金による収入8千万円があつた一方で、長期借入金の返済による支出1億8千4百万円及び社債の償還による支出3千万円が生じたことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	496,479	84.7
管瓶	1,552,192	104.7
その他	57,015	96.2
合計	2,105,686	98.9

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	506,050	75.9	94,741	87.5
管瓶	1,812,638	101.7	376,177	94.7
その他	313,195	85.6	50,184	81.9
合計	2,631,883	93.5	521,103	91.9

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	519,562	77.3
管瓶	1,833,855	108.9
その他	324,273	93.1
合計	2,677,692	99.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績が、総販売実績に対して100分の10以上の販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産などによる連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

子会社である常磐硝子株式会社と次の契約を締結しております。

機械賃貸契約

(1) 契約内容 賃貸機械

アンプル成型機

管瓶成型機

試験管成型機

(2) 契約期間 契約期間は1年間（逐年更新）

### 6 【研究開発活動】

合理化・品質向上のための研究開発は行っておりますが、体制・費用とも独立分類する規模ではありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,375,998千円（前連結会計年度末は1,364,665千円）となり、11,333千円増加しました。有価証券の減少（25,000千円から0円へ25,000千円減）やたな卸資産が減少（399,032千円から352,461千円へ46,570千円減）しましたが、年度末の売上増による受取手形及び売掛金の増加（573,895千円から635,585千円へ61,690千円増）や現金及び預金が増加（298,374千円から310,711千円へ12,337千円増）したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,026,351千円（前連結会計年度末は1,956,022千円）となり、70,329千円増加しました。株式市場の好転による投資その他の資産の投資有価証券の増加（793,654千円から849,391千円へ55,737千円増）と金銭信託が増加（174,090千円から198,483千円へ24,392千円増）したことが主な要因であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は1,220,196千円（前連結会計年度末は1,228,297千円）となり、8,101千円減少しました。社債の増加（25,000千円から75,000千円へ50,000千円増）や繰延税金負債が増加（206,861千円から236,598千円へ29,737千円増）しましたが、長期借入金が増加（271,845千円から185,625千円へ86,220千円減）したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,182,154千円（前連結会計年度末は資本残高2,048,783千円）となり、133,371千円増加しました。少数株主持分が47,368千円含まれたことと、その他有価証券評価差額金の増加（382,975千円から415,186千円へ32,210千円増）や利益剰余金の増加（1,565,029千円から1,619,685千円へ54,656千円増）したことが主な要因であります。

### (2) 経営成績

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、工場環境整備として建物・建物附属設備の改修及び品質、生産性の向上を図るべく、主要生産設備の改造・更新で、7千6百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都墨田区)	事業全般 アンブル 管瓶等の製造	161,795	168,226	78,826 (3,967)	48,702	457,550	103
分工場 (東京都墨田区)	管瓶等加工	14,319	2,447	32,791 (991)	522	50,080	4
倉庫 (東京都墨田区)	製品倉庫 業務	8,764	1,125	110 (661)	37	10,037	6
その他 (東京都墨田区他)	工場予定地、 社宅及び子会 社貸与	50,211	56,181 [56,181]	81,707 (7,758)	—	188,101	—
合計		235,090	227,980	193,435 (13,379)	49,262	705,769	113

##### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常磐硝子株 式会社	本社工場 (福島県い わき市)	事業全般 アンブル 管瓶等の製 造	112,609	36,459	31,963 (11,001)	11,599	192,632	62

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記(1)提出会社表中[ ]内は、賃貸中のものを内数で示してあります。貸与先は、すべて子会社である常磐硝子株式会社であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	ジャスダック証券取引所	—
計	2,142,000	2,142,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月26日	102	2,142	5,100	107,100	—	582

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき0.2株の株式分割(株式配当)による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	5	15	—	—	138	161	—
所有株式数(単元)	—	107	13	251	—	—	1,728	2,099	43,000
所有株式数の割合(%)	—	5.10	0.62	11.96	—	—	82.32	100.00	—

(注) 自己株式22,699株は「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に699株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小熊 淳一	東京都文京区	1,120	52.31
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井1-6-1	86	4.02
末松 國彦	福岡県行橋市	77	3.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	75	3.52
第一製薬株式会社	東京都中央区日本橋3-14-10	62	2.89
石川 營	栃木県鹿沼市	57	2.66
小熊 信一	千葉県市川市	55	2.56
武田 恭子	埼玉県朝霞市	28	1.32
中央商工株式会社	東京都中央区日本橋浜町2-44-4	28	1.32
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島2-36-10	28	1.32
計	—	1,618	75.55

(注) 所有株式数は千株未満切り捨て、所有株式数の割合は少数第2位未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,077,000	2,077	—
単元未満株式	普通株式 43,000	—	—
発行済株式総数	2,142,000	—	—
総株主の議決権	—	2,077	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が699株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目15番9号	22,000	—	22,000	1.03
計	—	22,000	—	22,000	1.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,341	864,354
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	22,699	—	22,699	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と事業活動の安定化を基本方針としております。今後も利益還元を優先し、収益に応じた配当を実施して株主各位のご期待にお応えする所存であります。

当期の配当につきましては、長引く景気低迷の影響を受けて厳しい業績となりましたが、上記の方針に基づき前期同様1株につき7円50銭の株主配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は、将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

なお、当社は中間配当制度は採用しておりません。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会	15,894	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	400	350	330 ※462	705	689
最低(円)	182	280	337 ※290	400	510

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第72期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	620	600	545	570	550	540
最低(円)	611	560	510	550	530	540

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小 熊 淳 一	昭和6年8月10日生	昭和29年4月 35年5月 40年4月 平成3年5月 13年6月	当社入社 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 常磐硝子株式会社取締役就任 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	1,120
取締役社長 (代表取締役)		小 熊 信 一	昭和36年1月14日生	昭和59年3月 平成3年4月 3年6月 5年6月 13年5月 13年6月	当社入社 当社企画室長 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	55
常務取締役		原 田 眞 樹	昭和18年2月10日生	昭和36年3月 平成5年6月 7年6月 11年6月 13年6月 15年5月	当社入社 当社生産部次長 当社取締役就任 当社生産部長 当社品質保証部長 当社常務取締役(現任) 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任)	(注) 4	2
取締役	総務部長	丸 山 光 二	昭和32年6月21日生	昭和55年3月 平成11年4月 11年7月 13年6月	当社入社 当社総務部次長 当社総務部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	2
取締役	生産部長	猪 瀬 康 晴	昭和29年9月10日生	昭和48年3月 平成8年4月 13年6月 13年6月 14年10月 17年6月	当社入社 当社業務部販売課課長 当社取締役就任(現任) 当社業務部長 当社営業部長 当社生産部長(現任)	(注) 4	1
取締役	品質保証 部長	坂 田 俊 一	昭和31年3月14日生	昭和49年3月 平成15年4月 17年6月 17年6月	当社入社 当社品質保証部次長 当社取締役就任(現任) 当社品質保証部部长(現任)	(注) 4	1
監査役 (常勤)		日 向 幸 雄	昭和13年5月27日生	昭和35年12月 56年4月 60年6月 平成10年5月 11年6月	当社入社 当社総務次長 当社取締役就任 当社総務部長 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任) 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注) 5	7
監査役		神 谷 威 吉 郎	昭和6年4月29日生	昭和28年9月 31年4月 40年5月	司法試験合格 弁護士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
計							1,193

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。  
 2. 監査役神谷 威吉郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 代表取締役社長小熊信一は代表取締役会長小熊淳一の長男であります。  
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公正性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

#### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役6名（全員社内取締役）で構成され経営の方針、会社法等で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について決議・報告を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運営しております。役員会は、取締役6名と常勤監査役1名で構成され業務執行における意思決定のスピード化と経営の意思決定およびチェック機能の向上を図るため、原則毎週開催し経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し取締役会を補佐しております。この他、取締役6名、常勤監査役1名、部門毎の部・課長及び連結子会社の取締役を交えた業績報告会議を毎月開催しており、意思の疎通と指示の浸透を図っております。

また、コンプライアンス（法令遵守）の推進を重要な経営課題の一つと位置づけ、関係規定の整備を行いコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図るため全社的な取り組みを継続しております。

さらに、IR活動につきましても、ホームページ等を活用してタイムリーな情報提供に努めております。

今後とも、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、さらなるコーポレートガバナンスの充実に向け、積極的に取り組んでまいります。

#### ③内部管理体制の整備・運用状況

当社グループは、ISO9001:2000年度版の管理基準に基づいた組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。

各業務執行部門に対し内部監査規程に基づいた定期的な監査を実施し、監査の結果は社長に報告され、問題点が認められた場合には被監査部門に改善指示を行い、その改善状況に対し確認監査を実施して、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。

#### ④監査役監査の状況

監査役2名（うち、社外監査役1名）は、相互に定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。社外監査役の補佐は総務課が担当し、「株主総会」、「取締役会」及び「役員会」の連絡事項伝達や資料等の配布を行っております。

⑤会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題等につきましては随時アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士	近藤 登實夫 楠山 正典
所属監査法人	監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士 3名 会計士補 4名 その他 1名

⑥会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役はおりません。

社外監査役1名は、当期末現在で当社株式を1,785株を所有しておりますが、当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑦会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

「取締役会」「役員会」「業績報告会議」を1年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しました。

・平成18年度 開催実績

①取締役会―― 10回

②役員会―― 48回

③業績報告会―― 12回

(2) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
株主総会決議に基づく報酬	6名	59,760千円	2名	7,920千円	8名	67,680千円	(注)
利益処分による役員賞与	6名	7,000千円	―名	―千円	6名	7,000千円	
計		66,760千円		7,920千円		74,680千円	

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は次のとおりであります。

取締役 3名 22,326千円

2 平成7年6月29日開催の第62回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額80,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれない。)であります。

3 平成7年6月29日開催の第62回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額10,000千円以内であります。また、支給額のうち社外監査役分は次のとおりであります。

社外監査役 1名 1,800千円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額 7,300千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		298,374		310,711	
2 受取手形及び売掛金	*1,5	573,895		635,585	
3 有価証券		25,000		—	
4 たな卸資産		399,032		352,461	
5 未収入金		35,492		47,202	
6 繰延税金資産		31,876		30,193	
7 その他		994		710	
貸倒引当金		—		△ 867	
流動資産合計		1,364,665	41.1	1,375,998	40.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	*2	964,257		991,366	
減価償却累計額		620,320	343,937	643,666	347,700
(2) 機械装置及び運搬具	*2	2,147,191		2,160,742	
減価償却累計額		1,860,651	286,540	1,896,302	264,439
(3) 土地	*2		225,398		225,398
(4) 建設仮勘定			36,975		45,426
(5) その他		115,587		113,930	
減価償却累計額		102,874	12,713	98,493	15,436
有形固定資産合計			905,565		898,401
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			1,033		1,033
(2) ソフトウェア			621		421
無形固定資産合計			1,654		1,454
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*2		793,654		849,391
(2) 金銭信託			174,090		198,483
(3) その他			95,952		89,561
貸倒引当金			△14,895		△10,940
投資その他の資産合計			1,048,802		1,126,495
固定資産合計			1,956,022		2,026,351
資産合計			3,320,688		3,402,350

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		140,803		152,315	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	* 2	177,090		159,020	
3 一年以内償還予定の社債		25,000		45,000	
4 未払法人税等		23,857		18,009	
5 未払事業所税		7,224		7,207	
6 賞与引当金		57,307		55,830	
7 その他		104,923		122,763	
流動負債合計		536,206	16.2	560,144	16.5
II 固定負債					
1 社債		25,000		75,000	
2 長期借入金	* 2	271,845		185,625	
3 繰延税金負債		206,861		236,598	
4 退職給付引当金		175,504		154,240	
5 連結調整勘定		12,881		—	
6 負ののれん		—		8,587	
固定負債合計		692,091	20.8	660,051	19.4
負債合計		1,228,297	37.0	1,220,196	35.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		43,607	1.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	* 3	107,100	3.2	—	—
II 資本剰余金		582	0.0	—	—
III 利益剰余金		1,565,029	47.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		382,975	11.6	—	—
V 自己株式	* 4	△6,904	△0.2	—	—
資本合計		2,048,783	61.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,320,688	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	107,100	3.1
2 資本剰余金		—	—	582	0.0
3 利益剰余金		—	—	1,619,685	47.6
4 自己株式		—	—	△7,768	△0.2
株主資本合計		—	—	1,719,599	50.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	415,186	12.2
評価・換算差額等合計		—	—	415,186	12.2
III 少数株主持分		—	—	47,368	1.4
純資産合計		—	—	2,182,154	64.1
負債純資産合計		—	—	3,402,350	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,704,659	100.0	2,677,692	100.0
II 売上原価			2,162,146	79.9	2,153,282	80.4
売上総利益			542,513	20.1	524,410	19.6
III 販売費及び一般管理費	* 1		423,203	15.7	417,629	15.6
営業利益			119,309	4.4	106,780	4.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		242			575	
2 受取配当金		10,145			12,886	
3 賃貸料		7,028			8,920	
4 連結調整勘定償却		4,293			—	
5 負ののれん償却額		—			4,293	
6 その他		4,283	25,993	1.0	4,286	30,963
V 営業外費用						
1 支払利息		9,279			9,038	
2 その他		575	9,855	0.4	2,222	11,261
経常利益			135,447	5.0		126,482
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		260			—	
2 貸倒引当金戻入益		—	260	0.0	2,150	2,150
VII 特別損失	* 2					
1 固定資産除却損		4,445			1,745	
2 投資有価証券売却損		212			—	
3 ゴルフ会員権評価損		400			—	
4 役員退職慰労金		8,000			—	
5 貸倒引当金繰入額		90	13,148	0.5	—	1,745
税金等調整前当期純利益			122,560	4.5		126,887
法人税、住民税 及び事業税		39,636			36,059	
法人税等調整額		9,269	48,906	1.8	9,505	45,564
少数株主利益			251	0.0		3,761
当期純利益			73,402	2.7		77,561

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			582
II 資本剰余金期末残高			582
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,513,856
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		73,402	73,402
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		15,922	
2 取締役賞与		6,306	22,229
IV 利益剰余金期末残高			1,565,029



連結株主資本等変動計算書  
当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	107,100	582	1,565,029	△6,904	1,665,807
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△15,904		△15,904
役員賞与（注）			△7,000		△7,000
当期純利益			77,561		77,561
自己株式の取得				△864	△864
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	54,656	△864	53,791
平成19年3月31日 残高 (千円)	107,100	582	1,619,685	△7,768	1,719,599

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	382,975	382,975	43,607	2,092,390
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△15,904
役員賞与（注）				△7,000
当期純利益				77,561
自己株式の取得				△864
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	32,210	32,210	3,761	35,972
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	32,210	32,210	3,761	89,764
平成19年3月31日 残高 (千円)	415,186	415,186	47,368	2,182,154

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		122,560	126,887
2 減価償却費		87,138	82,212
3 連結調整勘定償却額		△4,293	—
4 負ののれん償却額		—	△4,293
5 社債発行費償却		550	—
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,338	△1,477
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△404	△3,088
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△39,949	△21,263
9 受取利息及び受取配当金		△10,387	△13,462
10 支払利息		9,279	9,038
11 売上債権の増減額(増加:△)		△39,034	△61,690
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		66,722	46,570
13 仕入債務の増減額(減少:△)		4,161	11,511
14 未収入金の増減額(増加:△)		7,901	△11,709
15 未払消費税等の増減額(減少:△)		3,079	414
16 役員賞与の支払額		△6,400	△7,000
17 その他		13,865	△2,102
小計		213,451	150,547
18 利息及び配当金の受取額		10,387	13,462
19 利息の支払額		△9,279	△9,038
20 法人税等の支払額		△39,664	△40,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,894	114,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△121,326	△155,329
2 定期預金の払戻しによる収入		125,325	131,324
3 有価証券の償還による収入		60,000	25,000
4 有形固定資産の取得による支出		△51,268	△56,653
5 投資有価証券の取得による支出		△3,682	△1,610
6 投資有価証券の売却による収入		1,439	—
7 金銭信託の取得による支出		△34,181	△24,392
8 金銭信託の売却による収入		7,998	—
9 その他投資活動による収入、支出(支出:△)		4,886	6,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,807	△75,269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		220,000	80,000
2 長期借入金の返済による支出		△196,940	△184,290
3 社債の発行による収入		—	100,000
4 社債の償還による支出		△25,000	△30,000
5 自己株式の取得による支出		△1,127	△864
6 配当金の支払額		△15,922	△15,904
7 少数株主への配当金の支払額		△104	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,094	△51,059
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		144,992	△11,667
V 現金及び現金同等物の期首残高		88,719	233,712
VI 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	233,712	222,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産          製品・仕掛品は、売価還元法によっております。ただし、仕入製品は、最終仕入原価法によっております。          原材料、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。          建物及び構築物          15年～65年          機械装置及び運搬具          6年～9年</p> <p>②無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの          同左</p> <p>②たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p> <p>②無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 繰延資産として計上し、商法施行規則の規定する最長期間（3年）で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に費用処理しております</p> <p>(会計方針の変更) 従来、社債発行費の処理方法は3年間で每期均等額償却しておりましたが、会計基準の改正（「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)）に伴い、当連結会計年度より、原則的処理方法である支出時に費用処理する方法に変更しました。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,134,785千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>* 1 受取手形裏書譲渡高は 206,833千円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">232,236千円</td> <td style="width: 15%;">(43,811千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,686</td> <td>(30,542)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,605</td> <td>(2,605)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>286,492</td> <td>(—)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>700,021</td> <td>(76,959)</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">177,090千円</td> <td style="width: 15%;">(19,090千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>271,845</td> <td>(30,345)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>448,935</td> <td>(49,435)</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	232,236千円	(43,811千円)		土地	178,686	(30,542)	)	機械装置及び運搬具	2,605	(2,605)	)	投資有価証券	286,492	(—)	)	計	700,021	(76,959)	)	一年以内返済予定の長期借入金	177,090千円	(19,090千円)		長期借入金	271,845	(30,345)	)	計	448,935	(49,435)	)	<p>* 1 受取手形裏書譲渡高は 235,736千円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">224,606千円</td> <td style="width: 15%;">(41,965千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,686</td> <td>(30,542)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,605</td> <td>(2,605)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>308,205</td> <td>(—)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714,103</td> <td>(75,112)</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">159,020千円</td> <td style="width: 15%;">(14,225千円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>185,625</td> <td>(23,620)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>344,645</td> <td>(37,845)</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	224,606千円	(41,965千円)		土地	178,686	(30,542)	)	機械装置及び運搬具	2,605	(2,605)	)	投資有価証券	308,205	(—)	)	計	714,103	(75,112)	)	一年以内返済予定の長期借入金	159,020千円	(14,225千円)		長期借入金	185,625	(23,620)	)	計	344,645	(37,845)	)
建物	232,236千円	(43,811千円)																																																															
土地	178,686	(30,542)	)																																																														
機械装置及び運搬具	2,605	(2,605)	)																																																														
投資有価証券	286,492	(—)	)																																																														
計	700,021	(76,959)	)																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	177,090千円	(19,090千円)																																																															
長期借入金	271,845	(30,345)	)																																																														
計	448,935	(49,435)	)																																																														
建物	224,606千円	(41,965千円)																																																															
土地	178,686	(30,542)	)																																																														
機械装置及び運搬具	2,605	(2,605)	)																																																														
投資有価証券	308,205	(—)	)																																																														
計	714,103	(75,112)	)																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	159,020千円	(14,225千円)																																																															
長期借入金	185,625	(23,620)	)																																																														
計	344,645	(37,845)	)																																																														
<p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式2,142,000株であります。</p>	<p>* 3 _____</p>																																																																
<p>* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,358株であります。</p>	<p>* 4 _____</p>																																																																
<p>* 5 _____</p>	<p>* 5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">11,891千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>22,888</td> </tr> </table>	受取手形	11,891千円	裏書譲渡手形	22,888																																																												
受取手形	11,891千円																																																																
裏書譲渡手形	22,888																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">荷造運賃</td> <td style="width: 15%;">81,833千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>99,559</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>97,424</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,158</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,934</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,005</td> </tr> </table>	荷造運賃	81,833千円	役員報酬	99,559	給与・賞与	97,424	退職給付費用	5,158	賞与引当金繰入額	11,170	減価償却費	8,934	貸倒引当金繰入額	2,005	<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">荷造運賃</td> <td style="width: 15%;">77,363千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>80,250</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>112,816</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,047</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,773</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,797</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>867</td> </tr> </table>	荷造運賃	77,363千円	役員報酬	80,250	給与・賞与	112,816	退職給付費用	12,047	賞与引当金繰入額	10,773	減価償却費	7,797	貸倒引当金繰入額	867
荷造運賃	81,833千円																												
役員報酬	99,559																												
給与・賞与	97,424																												
退職給付費用	5,158																												
賞与引当金繰入額	11,170																												
減価償却費	8,934																												
貸倒引当金繰入額	2,005																												
荷造運賃	77,363千円																												
役員報酬	80,250																												
給与・賞与	112,816																												
退職給付費用	12,047																												
賞与引当金繰入額	10,773																												
減価償却費	7,797																												
貸倒引当金繰入額	867																												
<p>* 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 15%;">4,445千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,445千円	<p>* 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 15%;">1,355千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,745</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,355千円	工具器具備品	389	計	1,745																				
機械装置及び運搬具	4,445千円																												
機械装置及び運搬具	1,355千円																												
工具器具備品	389																												
計	1,745																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,142	—	—	2,142
合計	2,142	—	—	2,142
自己株式				
普通株式 (注)	21	1	—	22
合計	21	1	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,904	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,894	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 298,374千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 <u>△64,662</u> 現金及び現金同等物 233,712	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 310,711千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 <u>△88,666</u> 現金及び現金同等物 222,044

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,101	741,649	643,547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	98,101	741,649	643,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	—	—	—
合計		98,101	741,649	643,547

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000
非上場株式	2,005
貸付信託	25,000
合計	77,005

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他				
貸付信託	25,000	—	—	—
合計	25,000	—	—	—



当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,711	797,386	697,674
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,711	797,386	697,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	99,711	797,386	697,674

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000
非上場株式	2,005
合計	52,005

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。 なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△344,619千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">169,115</td></tr><tr><td>③ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△175,504</u></td></tr></table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の内訳 (平17年4月1日から平成18年3月31日まで)</p> <table border="0"><tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">19,040千円</td></tr><tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>19,040</u></td></tr></table> <p>4 その他の事項 (1) 当社の加入している東日本硝子業厚生年金基金は複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、掛金拠出額を当期の費用として処理しております。また、当期の掛金拠出額は、21,031千円であります。なお、同基金のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は484,059千円であります。 (2) 確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する当期の掛金拠出額は5,405千円であります。</p>	① 退職給付債務	△344,619千円	② 年金資産	169,115	③ 退職給付引当金	<u>△175,504</u>	① 勤務費用	19,040千円	② 退職給付費用	<u>19,040</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△307,041千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">152,801</td></tr><tr><td>③ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△154,240</u></td></tr></table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の内訳 (平18年4月1日から平成19年3月31日まで)</p> <table border="0"><tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">45,842千円</td></tr><tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>45,842</u></td></tr></table> <p>4 その他の事項 (1) 当社の加入している東日本硝子業厚生年金基金は複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、掛金拠出額を当期の費用として処理しております。また、当期の掛金拠出額は、22,837千円であります。なお、同基金のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は568,359千円であります。 (2) 確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する当期の掛金拠出額は5,264千円であります。</p>	① 退職給付債務	△307,041千円	② 年金資産	152,801	③ 退職給付引当金	<u>△154,240</u>	① 勤務費用	45,842千円	② 退職給付費用	<u>45,842</u>
① 退職給付債務	△344,619千円																				
② 年金資産	169,115																				
③ 退職給付引当金	<u>△175,504</u>																				
① 勤務費用	19,040千円																				
② 退職給付費用	<u>19,040</u>																				
① 退職給付債務	△307,041千円																				
② 年金資産	152,801																				
③ 退職給付引当金	<u>△154,240</u>																				
① 勤務費用	45,842千円																				
② 退職給付費用	<u>45,842</u>																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,344</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,863</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,840</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,964</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,876</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,061</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,348</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,061</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△17,350</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△260,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△277,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△206,861</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	23,344	未払事業税	3,863	未払社会保険料	2,714	有償支給未実現利益	2,451	たな卸資産評価損	7,014	その他	1,451	繰延税金資産小計	40,840	評価性引当額	△8,964	繰延税金資産の合計	31,876	繰延税金資産		退職給付引当金	71,061	ゴルフ会員権	6,858	繰越欠損金	3,074	その他	1,354	繰延税金資産小計	82,348	評価性引当額	△11,286	繰延税金資産の合計	71,061	固定資産圧縮積立金	△17,350	その他有価証券評価差額金	△260,572	繰延税金負債合計	△277,922	繰延税金負債の純額	△206,861	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,748</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,634</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,171</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,193</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,451</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,468</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,016</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,451</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△16,562</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△282,488</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△299,050</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△236,598</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	22,748	未払事業税	1,586	未払社会保険料	2,634	未実現利益	4,274	たな卸資産評価損	6,918	その他	1,008	繰延税金資産小計	39,171	評価性引当額	△8,977	繰延税金資産の合計	30,193	繰延税金資産		退職給付引当金	62,451	ゴルフ会員権	5,404	繰越欠損金	257	その他	1,354	繰延税金資産小計	69,468	評価性引当額	△7,016	繰延税金資産の合計	62,451	固定資産圧縮積立金	△16,562	その他有価証券評価差額金	△282,488	繰延税金負債合計	△299,050	繰延税金負債の純額	△236,598
繰延税金資産	(千円)																																																																																								
賞与引当金	23,344																																																																																								
未払事業税	3,863																																																																																								
未払社会保険料	2,714																																																																																								
有償支給未実現利益	2,451																																																																																								
たな卸資産評価損	7,014																																																																																								
その他	1,451																																																																																								
繰延税金資産小計	40,840																																																																																								
評価性引当額	△8,964																																																																																								
繰延税金資産の合計	31,876																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	71,061																																																																																								
ゴルフ会員権	6,858																																																																																								
繰越欠損金	3,074																																																																																								
その他	1,354																																																																																								
繰延税金資産小計	82,348																																																																																								
評価性引当額	△11,286																																																																																								
繰延税金資産の合計	71,061																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△17,350																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△260,572																																																																																								
繰延税金負債合計	△277,922																																																																																								
繰延税金負債の純額	△206,861																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																								
賞与引当金	22,748																																																																																								
未払事業税	1,586																																																																																								
未払社会保険料	2,634																																																																																								
未実現利益	4,274																																																																																								
たな卸資産評価損	6,918																																																																																								
その他	1,008																																																																																								
繰延税金資産小計	39,171																																																																																								
評価性引当額	△8,977																																																																																								
繰延税金資産の合計	30,193																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	62,451																																																																																								
ゴルフ会員権	5,404																																																																																								
繰越欠損金	257																																																																																								
その他	1,354																																																																																								
繰延税金資産小計	69,468																																																																																								
評価性引当額	△7,016																																																																																								
繰延税金資産の合計	62,451																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△16,562																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△282,488																																																																																								
繰延税金負債合計	△299,050																																																																																								
繰延税金負債の純額	△236,598																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	評価性引当額	△4.7	住民税均等割	0.6	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																						
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																																																								
評価性引当額	△4.7																																																																																								
住民税均等割	0.6																																																																																								
その他	△0.8																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																																								

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループにおいては、セグメントが単一であるため、該当ありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	962.81円	1株当たり純資産額	984.95円
1株当たり当期純利益金額	31.30円	1株当たり当期純利益金額	36.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	73,402	77,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(7,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,402	77,561
期中平均株式数(千株)	2,121	2,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二硝子株式会社	第1回無担保社債	平成15年 10月31日	50,000 (25,000)	25,000 (25,000)	年 0.69	なし	平成19年 10月31日
不二硝子株式会社	第2回無担保社債	平成18年 6月30日	—	45,000 (10,000)	年 0.80	なし	平成23年 6月24日
不二硝子株式会社	第3回無担保社債	平成18年 12月25日	—	50,000 (10,000)	年 0.77	なし	平成23年 12月22日
合計	—	—	50,000 (25,000)	120,000 (45,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
45,000	20,000	20,000	20,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	177,090	159,020	2.180	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	271,845	185,625	2.235	平成20年4月 ～平成23年3月
合計	448,935	344,645	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の平均利率は、当期末残高に係わる加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	108,600	56,700	17,300	3,025

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		255,874		235,714		
2 受取手形	*1, 8	143,785		166,861		
3 売掛金		430,110		468,724		
4 有価証券		25,000		—		
5 製品		312,594		278,402		
6 原材料		9,547		9,591		
7 仕掛品		7,851		2,646		
8 貯蔵品		5,594		6,896		
9 未収入金		63,766		74,272		
10 繰延税金資産		31,876		28,253		
11 その他		1,107		799		
貸倒引当金		—		△ 867		
流動資産合計		1,287,108	41.0	1,271,294	39.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	* 2	668,443		677,561		
減価償却累計額		427,975	240,467	445,287	232,274	
(2) 構築物		26,291		25,490		
減価償却累計額		22,681	3,610	22,674	2,816	
(3) 機械及び装置		1,840,238		1,849,793		
減価償却累計額		1,593,341	246,896	1,622,987	226,805	
(4) 車両運搬具		14,183		14,183		
減価償却累計額		12,616	1,567	13,008	1,174	
(5) 工具器具及び備品		74,109		70,720		
減価償却累計額		65,943	8,166	63,598	7,122	
(6) 土地	* 2		193,435		193,435	
(7) 建設仮勘定			36,975		42,140	
有形固定資産合計			731,118		705,769	22.0
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			406		406	
(2) ソフトウェア			621		421	
無形固定資産合計			1,028		828	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 2		793,654		849,391	
(2) 関係会社株式			48,300		48,300	
(3) 出資金			1,620		1,620	
(4) 関係会社長期貸付金			21,450		60,150	
(5) 従業員長期貸付金			1,048		638	
(6) 保証金			749		749	
(7) 金銭信託			174,090		198,483	
(8) 保険積立金			66,512		63,049	
(9) その他			19,090		19,322	
貸倒引当金			△9,485		△7,680	
投資その他の資産合計			1,117,030	35.7	1,234,023	38.4
固定資産合計			1,849,177	59.0	1,940,621	60.4
資産合計			3,136,285	100.0	3,211,916	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	* 3	205,173		226,767	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	* 2	152,000		135,400	
3 一年以内償還予定の社債		25,000		45,000	
4 未払金		3,723		569	
5 未払費用		57,728		55,124	
6 未払法人税等		23,657		16,091	
7 未払事業所税		5,429		5,412	
8 未払消費税等		9,483		10,190	
9 預り金		8,642		7,348	
10 賞与引当金		38,707		37,030	
流動負債合計		529,546	16.9	538,935	16.8
II 固定負債					
1 社債		25,000		75,000	
2 長期借入金	* 2	234,000		171,400	
3 繰延税金負債		206,861		236,598	
4 退職給付引当金		175,504		154,240	
固定負債合計		641,365	20.4	637,238	19.8
負債合計		1,170,911	37.3	1,176,174	36.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	* 4	107,100	3.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		582		—	
資本剰余金合計		582	0.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		26,775		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		26,735		—	
(2) 役員退職慰労積立金		93,000		—	
(3) 別途積立金		1,256,000		—	
3 当期末処分利益		79,110		—	
利益剰余金合計		1,481,620	47.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金	* 7	382,975	12.2	—	—
V 自己株式	* 5	△6,904	△0.2	—	—
資本合計		1,965,374	62.7	—	—
負債・資本合計		3,136,285	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	107,100	3.4
2 資本剰余金					
資本準備金		—		582	
資本剰余金合計		—	—	582	0.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		26,775	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		24,342	
役員退職慰労積立金		—		113,000	
別途積立金		—		1,276,000	
繰越利益剰余金		—		80,525	
利益剰余金合計		—	—	1,520,642	47.3
4 自己株式		—	—	△ 7,768	△0.2
株主資本合計		—	—	1,620,556	50.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	415,186	12.9
評価・換算差額等合計		—	—	415,186	12.9
純資産合計		—	—	2,035,742	63.4
負債純資産合計		—	—	3,211,916	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,704,659	100.0		2,677,692	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		373,521				312,594	
2 当期製品製造原価		1,154,386				1,143,911	
3 当期製品仕入高	* 1	1,004,239				1,041,668	
合計		2,532,147				2,498,174	
4 期末製品たな卸高		312,594	2,219,552	82.1	278,402	2,219,771	82.9
売上総利益			485,106	17.9		457,920	17.1
III 販売費及び一般管理費	* 2		373,789	13.8		370,008	13.8
営業利益			111,316	4.1		87,912	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		240				984	
2 受取配当金		10,490				12,886	
3 機械賃貸料等	* 1	25,462				25,727	
4 その他		3,948	40,141	1.5	3,582	43,181	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		8,055				8,199	
2 貸与機械減価償却費等		13,738				11,686	
3 その他		575	22,370	0.8	2,222	22,108	0.8
経常利益			129,088	4.8		108,984	4.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		260	260	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	* 3	4,445				1,478	
2 役員退職慰労金		8,000				—	
3 ゴルフ会員権評価損		400				—	
4 投資有価証券売却損		212	13,058	0.5	—	1,478	0.1
税引前当期純利益			116,290	4.3		107,506	4.0
法人税、住民税 及び事業税		39,436				34,135	
法人税等調整額		9,269	48,706	1.8	11,445	45,580	1.7
当期純利益			67,584	2.5		61,926	2.3
前期繰越利益			3,525			—	
役員退職慰労積立金取 崩額			8,000			—	
当期末処分利益			79,110			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 期首材料たな卸高		17,123		9,547	
2 当期材料仕入高		439,828		419,467	
合計		456,951		429,014	
3 期末材料たな卸高		9,547	447,404	9,591	419,423
II 労務費					
1 工員給与金		356,064		354,713	
2 法定福利費		40,282		40,334	
3 福利厚生費		13,815		12,950	
4 退職給付費用		14,181		34,095	
5 賞与引当金繰入額		29,266	453,610	28,137	470,230
III 経費					
1 加工用燃料		41,239		44,623	
2 荷造包装費		37,404		37,770	
3 電力費		22,259		23,483	
4 借地借家料		2,803		3,186	
5 火災保険料		974		951	
6 水道料		1,568		1,742	
7 修繕費		6,407		9,327	
8 消耗品費		21,642		22,637	
9 減価償却費		50,350		49,156	
10 旅費交通費		7,522		7,485	
11 租税公課		15,196		15,063	
12 雑費		47,591	254,960	33,623	249,052
当期製造費用			1,155,975		1,138,706
期首仕掛品たな卸高			6,262		7,851
合計			1,162,238		1,146,557
期末仕掛品たな卸高			7,851		2,646
当期製品製造原価			1,154,386		1,143,911
原価計算の方法		売価還元原価法による		同左	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			79,110
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1,235	1,235
合計			80,345
III 利益処分額			
1 配当金		15,904	
2 取締役賞与金		7,000	
3 任意積立金			
(1) 役員退職慰労積立金		20,000	
(2) 別途積立金		20,000	62,904
IV 次期繰越利益			17,440

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	役員退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	107,100	582	582	26,775	26,735	93,000	1,256,000	79,110	1,481,620
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△1,235			1,235	—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△1,158			1,158	—
役員退職慰労積立金の積立て (注)						20,000		△20,000	—
別途積立金の積立て(注)							20,000	△20,000	—
剰余金の配当(注)								△15,904	△15,904
役員賞与(注)								△7,000	△7,000
当期純利益								61,926	61,926
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,393	20,000	20,000	1,414	39,021
平成19年3月31日 残高 (千円)	107,100	582	582	26,775	24,342	113,000	1,276,000	80,525	1,520,642

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△6,904	1,582,399	382,975	382,975	1,965,374
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—			—
役員退職慰労積立金の積立て (注)		—			—
別途積立金の積立て(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△15,904			△15,904
役員賞与(注)		△7,000			△7,000
当期純利益		61,926			61,926
自己株式の取得	△864	△864			△864
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			32,210	32,210	32,210
事業年度中の変動額合計 (千円)	△864	38,157	32,210	32,210	70,367
平成19年3月31日 残高 (千円)	△7,768	1,620,556	415,186	415,186	2,035,742

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品は、売価還元法によっております。</p> <p>ただし、仕入製品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>原材料、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>同左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1106 826 1169"> <tr> <td>建物</td> <td>35年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	35年～65年	機械及び装置	6年～9年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	35年～65年					
機械及び装置	6年～9年					
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 繰延資産として計上し、商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 支払時に費用処理しております</p> <p>(会計方針の変更) 従来、社債発行費の処理方法は3年間で每期均等額償却していましたが、会計基準の改正(「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日))に伴い、当事業年度より、原則的処理方法である支出時に費用処理する方法に変更しました。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,035,742千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>* 1 このほか受取手形裏書譲渡高 206,833千円があります。</p>	<p>* 1 このほか受取手形裏書譲渡高 235,736千円があります。</p>																												
<p>* 2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">148,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">286,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,061</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">234,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,000</td> </tr> </table>	建物	188,424千円	土地	148,144	投資有価証券	286,492	計	623,061	一年以内返済予定の長期借入金	152,000千円	長期借入金	234,000	計	386,000	<p>* 2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">182,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">148,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">308,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,990</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,800</td> </tr> </table>	建物	182,640千円	土地	148,144	投資有価証券	308,205	計	638,990	一年以内返済予定の長期借入金	135,400千円	長期借入金	171,400	計	306,800
建物	188,424千円																												
土地	148,144																												
投資有価証券	286,492																												
計	623,061																												
一年以内返済予定の長期借入金	152,000千円																												
長期借入金	234,000																												
計	386,000																												
建物	182,640千円																												
土地	148,144																												
投資有価証券	308,205																												
計	638,990																												
一年以内返済予定の長期借入金	135,400千円																												
長期借入金	171,400																												
計	306,800																												
<p>* 3 関係会社に係るもの 買掛金 64,369千円</p>	<p>* 3 関係会社に係るもの 買掛金 74,452千円</p>																												
<p>* 4 授權株式数は普通株式8,000,000株、発行済株式総数は、普通株式 2,142,000株であります。</p>	<p>* 4 _____</p>																												
<p>* 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,358株であります。</p>	<p>* 5 _____</p>																												
<p>6 関係会社常磐硝子㈱の借入金に対する保証債務は、13,500千円であります。</p>	<p>6 関係会社常磐硝子㈱の借入金に対する保証債務は、7,500千円であります。</p>																												
<p>* 7 有価証券の時価評価により、純資産額が382,975千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>* 7 _____</p>																												
<p>* 8 _____</p>	<p>* 8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">22,888</td> </tr> </table>	受取手形	11,891千円	裏書譲渡手形	22,888																								
受取手形	11,891千円																												
裏書譲渡手形	22,888																												



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1 関係会社に係るもの</p> <p>機械賃貸料等 18,434千円</p>	<p>* 1 関係会社に係るもの</p> <p>製品仕入高 464,235千円 機械賃貸料等 16,807</p>
<p>* 2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費49.2%一般管理費50.8%であります。</p> <p>主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 76,844千円 役員報酬 82,740 給与・賞与 81,528 退職給付費用 4,858 賞与引当金繰入額 9,441 福利費 22,839 減価償却費 8,480 手数料 22,579 貸倒引当金繰入額 2,005</p>	<p>* 2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費47.1%一般管理費52.9%であります。</p> <p>主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 72,579千円 役員報酬 67,680 給与・賞与 93,354 退職給付費用 11,747 賞与引当金繰入額 8,893 福利費 22,045 減価償却費 7,439 手数料 23,562 貸倒引当金繰入額 867</p>
<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 4,253千円 その他 192 計 4,445</p>	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,273千円 工具器具備品 205 計 1,478</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	21	1	—	22
合計	21	1	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,672</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,863</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,701</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,876</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,061</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">3,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,011</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,949</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,061</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△17,350</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△260,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△277,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△206,861</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	15,672	未払事業税	3,863	未払社会保険料	1,777	有償支給未実現利益	2,451	たな卸資産評価損	6,701	その他	1,411	繰延税金資産の合計	31,876	繰延税金資産		退職給付引当金	71,061	ゴルフ会員権	3,595	その他	1,354	繰延税金資産小計	76,011	評価性引当額	△4,949	繰延税金資産の合計	71,061	固定資産圧縮積立金	△17,350	その他有価証券評価差額金	△260,572	繰延税金負債合計	△277,922	繰延税金負債の純額	△206,861	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,993</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,709</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,253</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,451</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">3,028</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,834</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,383</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,451</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△16,562</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△282,488</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△299,050</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△236,598</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	14,993	未払事業税	1,586	未払社会保険料	1,709	有償支給未実現利益	2,334	たな卸資産評価損	6,661	その他	967	繰延税金資産の合計	28,253	繰延税金資産		退職給付引当金	62,451	ゴルフ会員権	3,028	その他	1,354	繰延税金資産小計	66,834	評価性引当額	△4,383	繰延税金資産の合計	62,451	固定資産圧縮積立金	△16,562	その他有価証券評価差額金	△282,488	繰延税金負債合計	△299,050	繰延税金負債の純額	△236,598
繰延税金資産	(千円)																																																																												
賞与引当金	15,672																																																																												
未払事業税	3,863																																																																												
未払社会保険料	1,777																																																																												
有償支給未実現利益	2,451																																																																												
たな卸資産評価損	6,701																																																																												
その他	1,411																																																																												
繰延税金資産の合計	31,876																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	71,061																																																																												
ゴルフ会員権	3,595																																																																												
その他	1,354																																																																												
繰延税金資産小計	76,011																																																																												
評価性引当額	△4,949																																																																												
繰延税金資産の合計	71,061																																																																												
固定資産圧縮積立金	△17,350																																																																												
その他有価証券評価差額金	△260,572																																																																												
繰延税金負債合計	△277,922																																																																												
繰延税金負債の純額	△206,861																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																												
賞与引当金	14,993																																																																												
未払事業税	1,586																																																																												
未払社会保険料	1,709																																																																												
有償支給未実現利益	2,334																																																																												
たな卸資産評価損	6,661																																																																												
その他	967																																																																												
繰延税金資産の合計	28,253																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	62,451																																																																												
ゴルフ会員権	3,028																																																																												
その他	1,354																																																																												
繰延税金資産小計	66,834																																																																												
評価性引当額	△4,383																																																																												
繰延税金資産の合計	62,451																																																																												
固定資産圧縮積立金	△16,562																																																																												
その他有価証券評価差額金	△282,488																																																																												
繰延税金負債合計	△299,050																																																																												
繰延税金負債の純額	△236,598																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	923.48円	1株当たり純資産額	960.57円
1株当たり当期純利益金額	28.56円	1株当たり当期純利益金額	29.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	67,584	61,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(7,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,584	61,926
期中平均株式数(千株)	2,121	2,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	第一三共(株)	102,810	371,144
		(株)みずほフィナンシャルグループ 注1	112	97,187
		常磐興産(株)	60,375	10,444
		大正製薬(株)	82,500	178,200
		日本化薬(株)	13,975	13,597
		みずほ信託銀行(株)	70,365	18,365
		持田製薬(株)	10,786	12,231
		新光証券(株)	4,172	2,490
		(株)東日本硝子会館	3,010	1,505
		中央商工(株)	15,000	500
		エスエス製薬(株)	22,741	15,577
		エーザイ(株)	16,599	93,786
		みらかホールディングス(株)	7,560	18,673
		(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	1,654
		キッセイ薬品工業(株)	1,331	2,708
		栄研化学(株)	3,000	3,921
		鳥居薬品(株)	1,000	1,989
		エヌエス環境(株)	3,200	2,764
		日本ユピカ(株)	5,000	2,650
		計		427,736

注1 株式数のうち50株（貸借対照表計上額のうち50,000千円）は、優先株式であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	668,443	9,117	—	677,561	445,287	16,982	232,274
構築物	26,291	—	800	25,490	22,674	321	2,816
機械及び装置	1,840,238	29,252	19,696	1,849,793	1,622,987	48,069	226,805
車両運搬具	14,183	—	—	14,183	13,008	392	1,174
工具器具及び備品	74,109	710	4,100	70,720	63,598	1,549	7,122
土地	193,435	—	—	193,435	—	—	193,435
建設仮勘定	36,975	42,916	37,751	42,140	—	—	42,140
有形固定資産計	2,853,677	81,997	62,348	2,873,325	2,167,556	67,316	705,769
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	406	—	—	406
ソフトウェア	—	—	—	2,190	1,769	200	421
無形固定資産計	—	—	—	2,597	1,769	200	828

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	第四工場改修工事	7,031
機械及び装置	増加額(千円)	管瓶42号機改修	12,938
		アンプル24号機改修	3,120
		管瓶64号機NCカット機	2,559
		ガス整圧器	3,806
	減少額(千円)	アンプル03号機	11,046
		管瓶31号機NCカット機	2,961
		大型管瓶処理機	5,689
工具器具及び備品	減少額(千円)	原子吸光光度計	4,100
建設仮勘定	増加額(千円)	第四工場改修工事	7,031
		管瓶41号機改修	9,253
		管瓶44号機改修	9,342
		アンプル24号機改修	3,074
		ガス整圧器	3,806

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

**【引当金明細表】**

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,485	867	1,805	—	8,547
賞与引当金	38,707	37,030	38,707	—	37,030

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	858
預金	
当座預金	33,910
普通預金	13,944
通知預金	103,000
定期預金	84,001
小計	234,856
合計	235,714

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪硝子㈱	38,255
日本化薬㈱	30,622
三井物産㈱	21,656
高田製薬㈱	20,574
中央商工㈱	12,747
その他	43,005
合計	166,861

期日別内訳

期日別	受取手形 金額(千円)	裏書譲渡手形 金額(千円)
平成19年4月満期	52,552	92,866
5月 "	11,563	75,595
6月 "	15,882	67,275
7月 "	79,544	—
8月 "	3,190	—
9月 "	4,125	—
合計	166,861	235,736

ハ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エーザイ(株)	46,011
第一ファルマテック(株)	37,802
キッセイ薬品工業(株)	33,882
三菱ウェルファーマ(株)	32,867
(株)富士薬品	28,989
その他	289,171
合計	468,724

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
430,110	2,811,576	2,772,962	468,724	85.6	58.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品目	金額(千円)
アンプル	47,465
管瓶	219,482
その他	11,454
合計	278,402

ホ 原材料

品目	金額(千円)
アンプル生地管	3,683
管瓶生地管	5,908
合計	9,591



へ 仕掛品

品目	金額(千円)
アンプル	44
管瓶	2,602
合計	2,646

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装材料	6,533
消耗品	362
合計	6,896

チ 金銭信託

品目	金額(千円)
みずほ信託銀行	116,274
オールウェイズ	82,209
合計	198,483

②流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
前田医良(株)	78,759
常磐硝子(株)	74,452
東京高分子(株)	34,555
村瀬硝子(株)	6,270
第一硝子(株)	6,149
その他	26,579
合計	226,767

ロ 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	64,800
みずほ信託銀行(株)	69,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600
合計	135,400

ハ 一年以内償還予定の社債 45,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

③固定負債

イ 社債 75,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	72,000
みずほ信託銀行(株)	99,400
合計	171,400

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	△307,041
年金資産	152,801
合計	△154,240

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・500株券・1,000株券・5000株券 但し、必要に応じ、100株未満の株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第74期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

不二硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 登實夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

不二硝子株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 登實夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

不二硝子株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 登實夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

不二硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 登實夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。